



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保 孝二
(氏名) 松本 光一郎
TEL 092-521-6561
配当支払開始予定日 平成27年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	10,401	6.5	986	0.9	1,007	2.1	640	20.0
26年4月期	9,768	22.5	977	46.1	986	48.2	533	46.0

(注) 包括利益 27年4月期 689百万円 (21.7%) 26年4月期 566百万円 (34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	148.26	148.09	13.9	11.8	9.5
26年4月期	123.84	—	13.0	13.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	8,717	4,891	56.1	1,130.05
26年4月期	8,330	4,338	52.1	1,007.00

(参考) 自己資本 27年4月期 4,890百万円 26年4月期 4,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	441	10	△408	1,159
26年4月期	622	△626	303	1,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	36.00	36.00	155	29.1	3.8
27年4月期	—	0.00	—	42.00	42.00	181	28.3	3.9
28年4月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		26.1	

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,229	6.2	407	1.5	415	1.7	310	22.4	71.85
通期	10,963	5.4	1,004	1.9	1,019	1.2	713	11.5	164.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年4月期	4,512,640 株	26年4月期	4,512,640 株
27年4月期	185,340 株	26年4月期	205,040 株
27年4月期	4,317,855 株	26年4月期	4,307,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	10,209	6.9	951	1.3	980	2.6	614	21.9
26年4月期	9,552	23.7	938	48.1	955	49.7	503	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	142.22	142.05
26年4月期	116.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年4月期	8,528		4,753	55.7			1,102.53	
26年4月期	8,139		4,227	51.9			981.32	

(参考) 自己資本 27年4月期 4,753百万円 26年4月期 4,227百万円

2. 平成28年4月期の個別業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,157	7.0	408	3.2	303	25.9	70.25	
通期	10,806	5.9	998	1.8	693	12.9	160.23	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 商品別売上明細表	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や急激な円安、原油価格の変動等の影響を受けましたものの、政府の経済政策や株価の上昇に後押しされ、消費マインドの持ち直しを背景にしての企業収益の改善から、景気は緩やかな回復基調へと推移しております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資は底堅く推移し民間設備投資も一部で前向きなスタンスが維持され、緩やかな回復局面へと移行してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、変化していく安全や環境へのニーズに対し安全機材用品に加えサインメディアの企画提案、更には外部環境のレンタルニーズに幅広く応えるグリーンレンタル事業を融合させた総合提案型営業を推進し、完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けた活動を進めました。

そのもと、東日本地区に於きましては物流拠点として本格稼働しました関東ロジスティクスを起点に、関東圏における新規営業拠点の展開と共に東北における震災復興に積極的に参画し、西日本地区に於きましては物流の集約化による営業の効率化を図ると共に営業拠点ネットワーク網の有効化による一括受注先の拡大等、きめ細やかなサービスの提供により販路の拡大及び取引の深耕化、併せて販管費削減による企業活動の健全化を進め、社会に大きく貢献していく企業へとより一層の経営努力を傾注致しました結果、当連結会計年度の売上高は10,401百万円(前期比6.5%増)、営業利益は986百万円(前期比0.9%増)、経常利益は1,007百万円(前期比2.1%増)、当期純利益は640百万円(前期比20.0%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復と経済政策の下支えから個人消費の回復や設備投資の増加が見込まれ、引き続き景気は回復基調で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業におきましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにきめ細やかにお応えしてゆくとともに、環境に配慮した商品開発をはじめ、東日本に於ける関東ロジスティクス並びに西日本に於いては鳥栖ロジスティクスの機能力を最大限に活かし、全営業拠点ネットワーク網の活用による機動力の強化に努めてまいります。

また、サインメディア事業におきましては、エコプリントシステムの活用をはじめ当社独自の提案型営業による更なる市場領域の広域化及び販売チャンネルの多様化並びに取引の深耕化を図ってまいります。

社会が希求する、新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに、安全・サイン・レンタルを融合した企画・提案をより強力に推進し、中期における経営理念に基づく総合安全産業立脚へと西日本を起点に日本全国への販売拠点網構築に向け、収益力の強化並びに財務体質の健全化等盤石な体制基盤の確立に邁進いたします。

次期の連結業績につきましては、売上高10,963百万円(前期比5.4%増)、営業利益は1,004百万円(前期比1.9%増)、経常利益は1,019百万円(前期比1.2%増)、当期純利益は713百万円(前期比11.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が44百万円増加、受取手形及び売掛金が96百万円増加、棚卸資産が290百万円増加し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加しました。また、固定資産は、投資等の増加がありましたが減価償却により減少し固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、8,717百万円となりました。

負債につきましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が83百万円増加、固定負債では長期借入金が増加し237百万円減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、3,826百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が485百万円増加、その他有価証券評価差額金が49百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ553百万円増加し、4,891百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ123円6銭増加し、1,130円05銭となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の52.1%から56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、1,159百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の収入となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,007百万円の計上、減価償却費104百万円、賞与引当金の減少16百万円、売上債権の増加96百万円、たな卸資産の増加290百万円、仕入債務の増加83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の収入となりました。

主な要因は出資金の分配による収入50百万円、有形固定資産の取得19百万円、無形固定資産の取得10百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少270百万円、配当金の支払額155百万円等により、408百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第42期 平成25年4月期	第43期 平成26年4月期	第44期 平成27年4月期
自己資本比率 (%)	58.3	52.1	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	45.7	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.5	106.6	63.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しまして、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向30%を基準とし、中・長期的視野に立つての事業展開あるいは企業体質の強化等、配当還元と内部留保とのバランスを総合的に勘案の上、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、当社を取り巻く経営環境の変化へ対応し、今後も継続的業績の向上と配当の継続により一層努めて参ります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当42円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金43円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を超える需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意を払っておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年7月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合安全産業立脚を目標として完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造、自然との調和への美しい環境づくり等社会の緊要な環境ニーズに誠心誠意応えていくことを企業使命とし、社員各々が仕事を実学として自己実現に歩む生き方を理念に、より活力ある健全な企業精神の漲る組織文化に醸成のもと、社会貢献に正しく適合させ、成長企業への道を力強く着実に歩いていくことをもって、株主の皆様をはじめ多方面に亘るお取引先様からの信頼に、より確かに応え報いていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、個別配当性向30%以上と株主資本利益率（ROE）10%以上としております。

経営の基本方針に基づく成長企業への道を力強く着実に歩む戦略を、全社の各々の経営指標を基準とする経営目標体系として統一のもと強力に推進し、着実な収益力の向上に基づき株主の皆様への還元を実現してゆくことに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会が求める、新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに、営業戦略推進に機能する当社独自のシステム・インフラを活用のもと、当社のコアスキルであるサインメディアのノウハウを活かし、新たな市場開拓・需要創造を図ると共に、多様化・高度化した安全へのレンタルニーズにより専門性を活かした積極的提案営業活動を全営業拠点ネットワーク網の有効化による組織機能性に相乗化させ、新たな需要創造・シェア拡張等、安全・サイン・レンタルを融合のもと、トータル的な提案営業を強力に推進し、従来市場である建設関連市場への深耕開拓はもとより、官公庁・学校・病院・一般企業等あらゆる市場領域に的確に伝えていく事をもってより優位な拡販体制構築等、営業基盤の一層の拡充を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が東日本へ推移しつつあるなか、全国的に安全や環境に対するニーズも高まっており、市場領域拡大と需要創造への機会も拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループの当面の課題は収益力向上に向けた営業力の格段の向上と社内教育システムの一層の充実化はもとより外部教育機関を有効活用のもと、当社独自のシステムインフラの最有効活用を促進し、社員各々の生産性向上を図るとともに、事務の効率化、経費の削減等に努め、変化変容する外部環境に対してより強力な組織機能力の発揮に向けた役割・課題指向型の組織作りに邁進してゆくことであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,913	1,159,154
受取手形及び売掛金	2,317,329	2,413,777
商品	1,010,162	1,213,199
レンタル品	426,539	546,844
貯蔵品	193,984	161,549
繰延税金資産	135,946	118,531
その他	53,909	50,776
貸倒引当金	△25,072	△24,036
流動資産合計	5,227,713	5,639,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,322,864	1,322,575
減価償却累計額	△516,338	△567,058
建物及び構築物 (純額)	806,526	755,517
機械装置及び運搬具	68,094	70,267
減価償却累計額	△46,460	△56,463
機械装置及び運搬具 (純額)	21,633	13,804
工具、器具及び備品	267,982	291,590
減価償却累計額	△236,456	△246,344
工具、器具及び備品 (純額)	31,525	45,246
土地	1,809,829	1,809,829
有形固定資産合計	2,669,515	2,624,397
無形固定資産		
ソフトウェア	27,168	13,598
のれん	9,314	2,739
電話加入権	8,382	8,382
無形固定資産合計	44,865	24,721
投資その他の資産		
投資有価証券	316,740	351,048
長期貸付金	3,520	6,295
破産更生債権等	49,303	31,444
長期前払費用	3,899	2,677
繰延税金資産	4,842	-
その他	60,164	69,629
貸倒引当金	△50,303	△32,444
投資その他の資産合計	388,167	428,650
固定資産合計	3,102,548	3,077,769
資産合計	8,330,262	8,717,565

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,221	2,209,642
1年内返済予定の長期借入金	270,800	237,488
リース債務	-	4,030
未払金	80,303	79,985
未払費用	73,610	81,706
未払法人税等	341,932	259,941
未払消費税等	33,552	131,046
賞与引当金	300,000	284,000
役員賞与引当金	62,000	25,000
その他	8,774	9,652
流動負債合計	3,297,195	3,322,494
固定負債		
長期借入金	694,779	457,291
リース債務	-	15,114
繰延税金負債	-	31,342
固定負債合計	694,779	503,748
負債合計	3,991,974	3,826,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	670,737
利益剰余金	2,989,091	3,474,202
自己株式	△100,277	△90,642
株主資本合計	4,248,289	4,751,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,446	138,514
その他の包括利益累計額合計	89,446	138,514
新株予約権	-	562
少数株主持分	551	682
純資産合計	4,338,287	4,891,322
負債純資産合計	8,330,262	8,717,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	9,768,433	10,401,881
売上原価	5,712,399	6,196,499
売上総利益	4,056,034	4,205,382
販売費及び一般管理費	3,078,275	3,219,102
営業利益	977,759	986,279
営業外収益		
受取利息	149	154
受取配当金	2,835	3,137
投資事業組合運用益	13,288	18,692
助成金収入	8,972	8,239
雑収入	8,296	14,487
営業外収益合計	33,542	44,712
営業外費用		
支払利息	5,809	7,003
為替差損	15,750	7,989
雑損失	3,673	8,993
営業外費用合計	25,233	23,986
経常利益	986,067	1,007,005
特別損失		
関係会社出資金評価損	32,075	-
特別損失合計	32,075	-
税金等調整前当期純利益	953,992	1,007,005
法人税、住民税及び事業税	466,180	330,180
法人税等調整額	△45,778	36,510
法人税等合計	420,401	366,690
少数株主損益調整前当期純利益	533,591	640,315
少数株主利益	145	131
当期純利益	533,445	640,184

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,591	640,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,822	49,067
その他の包括利益合計	32,822	49,067
包括利益	566,414	689,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,268	689,251
少数株主に係る包括利益	145	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	662,208	2,550,413	△100,277	3,809,611
当期変動額					
剰余金の配当			△94,767		△94,767
当期純利益			533,445		533,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	438,678	-	438,678
当期末残高	697,266	662,208	2,989,091	△100,277	4,248,289

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,624	56,624	405	3,866,640
当期変動額				
剰余金の配当				△94,767
当期純利益				533,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,822	32,822	145	32,968
当期変動額合計	32,822	32,822	145	471,647
当期末残高	89,446	89,446	551	4,338,287

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	662,208	2,989,091	△100,277	4,248,289
当期変動額					
剰余金の配当			△155,073		△155,073
当期純利益			640,184		640,184
自己株式の処分		8,528		9,634	18,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,528	485,110	9,634	503,274
当期末残高	697,266	670,737	3,474,202	△90,642	4,751,564

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,446	89,446	-	551	4,338,287
当期変動額					
剰余金の配当					△155,073
当期純利益					640,184
自己株式の処分					18,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,067	49,067	562	131	49,760
当期変動額合計	49,067	49,067	562	131	553,034
当期末残高	138,514	138,514	562	682	4,891,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953,992	1,007,005
減価償却費	91,699	104,446
のれん償却額	6,575	6,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△18,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,000	△16,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,800	△37,000
受取利息及び受取配当金	△2,985	△3,292
支払利息	5,809	7,003
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,288	△18,692
助成金収入	△8,972	△8,239
関係会社出資金評価損	32,075	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△409,452	△96,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379,843	△290,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	521,949	83,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,040	97,494
その他	17,671	32,597
小計	948,876	849,068
利息及び配当金の受取額	2,985	3,292
利息の支払額	△5,840	△7,003
助成金の受取額	8,972	8,239
法人税等の支払額	△332,473	△411,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,518	441,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654,276	△19,962
無形固定資産の取得による支出	-	△10,020
投資有価証券の取得による支出	△1,537	△157
出資金の分配による収入	23,400	50,700
貸付けによる支出	△1,464	△5,196
貸付金の回収による収入	755	2,718
その他	7,066	△7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,055	10,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	△151,097	△270,800
リース債務の返済による支出	-	△1,007
自己株式の処分による収入	-	18,025
新株予約権の発行による収入	-	700
配当金の支払額	△95,728	△155,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,174	△408,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,636	44,240
現金及び現金同等物の期首残高	815,277	1,114,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,114,913	1,159,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

東亜安全施設株式会社

(2) 非連結会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました杭州緑十字貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありました杭州緑十字貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～45年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物及び構築物	55,419千円	50,694千円
土地	632,801	632,801
計	688,221	683,495

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	250,796千円	237,488千円
長期借入金	513,204	457,291
計	764,000	694,779

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
給料手当	1,117,811千円	1,294,536千円
賞与引当金繰入額	239,092	228,536
役員賞与引当金繰入額	62,000	25,000
貸倒引当金繰入額	929	△78

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,646千円	66,157千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	50,646	66,157
税効果額	△17,823	△17,089
その他有価証券評価差額金	32,822	49,067
その他の包括利益合計	32,822	49,067

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	205	-	-	205
合計	205	-	-	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	94,767	22.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	155,073	利益剰余金	36.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日

当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式 (注)	205	-	19	185
合計	205	-	19	185

(注) 普通株式の自己株式の減少19千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	562
合計		-	-	-	-	-	562

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	155,073	36.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	利益剰余金	42.00	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	1,114,913千円	1,159,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,114,913	1,159,154

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,007.00	1,130.05
1株当たり当期純利益金額(円)	123.84	148.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	148.09

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	533,445	640,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,445	640,184
期中平均株式数(千株)	4,307	4,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5
(うち新株予約権(千株))	(-)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		前年比	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,085,774	11.1	1,107,854	10.7	22,080	2.0
	仮設防護柵	596,189	6.1	607,645	5.8	11,456	1.9
	保安灯・警告灯	324,108	3.3	303,660	2.9	△20,448	△6.3
	防災用品・環境整備 用 品	1,236,117	12.7	1,373,337	13.2	137,220	11.1
	その他商品	1,596,030	16.3	1,775,248	17.1	179,218	11.2
	小 計	4,838,219	49.5	5,167,745	49.7	329,526	6.8
グリーンレンタル		1,789,666	18.3	2,123,527	20.4	333,862	18.7
サインメディア		3,140,547	32.2	3,110,609	29.9	△29,938	△1.0
合 計		9,768,433	100.0	10,401,881	100.0	633,447	6.5

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第開示いたします。